

増加傾向鈍化の中で 茨城は全国平均を上回る

— 昭和50年事業所統計調査結果から…(1) —

まえがき

昭和50年5月15日現在で実施された第11回目の事業所統計調査の結果については、すでに「市区町村別事業所数(概数)」、「従業者規模30人以上の事業所数及び従業者数(速報)」などの形でその一部が公表されているものの、全国編や都道府県編などについてはまだ集計が終わっていないため、今回の調査結果を詳細かつ正確には握ることはできない。そこで、すでに公表されている上記の「概数」と「速報」を主として用い、今回の事業所統計調査の結果を概観してみたい。なお、前者の「概数」は、概数ではあるが民営の総事業所数の行政区域別の動向がは握でき、また、後者の「速報」は、事業所数では全体の約4%にすぎないが、従業者数では全体の約半数を占めているため、その動向によって全体のおおよその傾向がは握できるものと考えられる。

1. 事業所数の伸びは鈍化

今回の調査期日におけるわが国の総事業所数は559万6千で、前回調査(昭和47年)の結果に比べ3年間で28万7千増加した。しかしながら、増加率は5.4%にとどまり、昭和30年代後半以降の高度経済成長期には3年間に10%前後の高い増加率を示していたのに比べると、かなり鈍化している。この傾向は、従業者規模が大きくなるに従い顕著とな

り、30人以上の事業所についてみると、事業所数で昭和30年代後半には3年間に30%近い増加率を示し、昭和40年代に入ってから3年間に10%以上の増加率を示していたのが今回は0.5%の増加にとどまり、従業者数にいたっては、今回は1.9%の減少を示している。さらに、従業者規模100人以上の事業所では、今回は事業所数、従業者数ともに減少を示し、昭和48年の石油ショックに端を発した不況と、それに伴う経済の規模の縮小の有様が、今回の調査結果にも如実にあらわれている。

また、経済組織別にみると、今回の総事業所数559万6千のうち、96.7%に当たる540万8千事業所が民営のもので占められ、国・公共企業体のものが0.8%の4万4千事業所、地方公共団体のものが2.6%の14万3千事業所となっている。これを前回と比較してみると、民営が5.4%、地方公共団体が7.6%増加しているのに対し、国・公共企業体が2.2%の減少を示している。従業者規模30人以上の事業所では民営が0.6%、国・公共企業体が0.5%減少しているのに対し、地方公共団体が9.7%の増加を示し、従業者数についても同様の傾向を示している。

2. 事業所数の伸びの地域格差縮まる

事業所数の増加傾向を都道府県別にみると、民営の事業所で、今回の全国平均増加率5.4%を上回る都道府県は、沖縄県(16.9%)、埼玉県(12.9%)、千葉県(9.5%)、神奈川県(8.6%)、福岡県(8.4%)、宮城県(7.2%)、大阪府(6.8%)、青森県(6.7%)、京都府(6.6%)、茨城県(6.3%)、愛知県(6.2%)、東京都(6.0%)、北海道(5.6%)の順に13あるが、これら13都道府県に所在する事業所数は282万8千で、全体の52.3%を占めている。前回全国平均増加率を上回った都道府県は11であったが、今回宮城県と茨城県が全国平均増加率を上回ることとなった。また、今回は前回と比べて大都市を擁しない県の事業所数の伸びが相対的に高まり、全国的に増加率の平均化が進んでいる。

しかしながら、大都市を擁する都道府県では、事業所数そのものが大きいため、増加率は低くとも増加数が大きく、全国の事業所数に対する構成比にはほとんど変化が生じていない。

表1 経営組織別事業所数および従業者数

		昭和50年			
項	目	総数	民営	国・公共企業体	地方公共団体
全事業所	実数(千)	5,596	5,408	44	143
	増加数(47年～50年、千)	287	278	△ 1	10
	増加率(“ , %)	5.4	5.4	△ 2.2	7.6
	構成比(%)	100.0	96.7	0.8	2.6
従業者規模30人以上の事業所数	実数(千)	231	194	10	27
	増加数 $\left(\frac{47年-50年}{千}\right)$	1	△ 1	△ 0	2
	増加率 $\left(\frac{47年-50年}{\%}\right)$	0.5	△ 0.6	△ 0.5	9.7
	構成比(%)	100.0	84.0	4.3	11.7
従業者数	全事業所に対する割合(%)	4.1	3.6	22.2	19.0
	実数(千人)	22,164	18,083	1,740	2,341
	増加数 $\left(\frac{47年-50年}{千人}\right)$	△ 430	△ 690	32	228
	増加率 $\left(\frac{47年-50年}{\%}\right)$	△ 1.9	△ 3.7	1.9	10.8
構成比(%)	100.0	81.6	7.9	10.6	
平均従業者数(人)	95.9	93.2	176.5	86.3	

注) △は減少を示す。以下同様。

3. 大都市中心部で伸びが鈍化、大都市周辺部
および地方拠点都市で増加する事業所

事業所数の変動状況を都市段階でもう少し詳しくみてみると、3大都市圏では、中心部の事業所数の伸びが鈍化、

ないしは減少を示し、周辺部で増加が著しいのに対し、3大都市圏以外の地方の拠点となる都市圏では、中心部の増加率が高くなっている。

すなわち、首都圏を中心部（都庁）からの距離によって区分したキロ圏別でみると、中心部ほど事業所の稠密度は高いが、増加率では10キロ圏で5.2%、20キロ圏で6.6%、30キロ圏で8.0%と距離の輪を拡げることに増加率が高くなり、40キロ圏で12.9%と最も高く、50キロ圏でも10.4%と高い。前回は30キロ圏から40キロ圏で最も増加率が高かったのに比べると、今回は40キロ圏から50キロ圏で最も高くなり、増加率の輪が一層拡がったことを示している。

なかでも、10キロ圏内の東京都墨田区（△1.9%）、荒川区（△1.7%）など中心部で減少がみられたのに対し、30キロ圏内の埼玉県新座市（42.6%）、40キロ圏内の千葉県八千代市（44.3%）、50キロ圏内の神奈川県厚木市（25.2%）など、人口増の多い周辺市町村での著しい増加が目立っている。

この傾向は、京阪神および中京都市圏にもみられ、いずれも大阪市および名古屋市の中心部から20キロ圏の増加率が最も高く、10キロ圏内の増加率は5%台にとどまっている。

一方、3大都市圏に含まれない県庁所在都市では、県内の他の市町村に比べて事業所数の増加が著しく、その波及効果によって周辺都市の事業所数も増加している。これに対し、北海道、四国、九州の山間部では、前回と同様事業所数の減少を示している市町村が多い。

（総理府統計局調査部経済統計課 麻植 貴）

表2 都道府県別事業所数(民営)

都道府県名	対前回増加率		構成比	
	昭和44~47年	昭和47~50年	昭和47年	昭和50年
北海道	10.7	5.6	4.2	4.2
青森	9.1	6.7	1.2	1.2
岩手	7.2	1.8	1.1	1.1
宮城	9.0	7.2	1.6	1.6
秋田	3.9	2.8	1.1	1.1
山形	1.3	2.9	1.2	1.2
福島	5.4	4.4	1.7	1.7
茨城	8.5	6.3	1.8	1.8
栃木	8.4	5.0	1.6	1.7
群馬	6.3	4.0	1.7	1.7
埼玉	18.9	12.9	3.0	3.2
千葉	12.8	9.5	2.4	2.5
東京	11.4	6.0	12.4	12.4
神奈川	20.3	8.6	4.2	4.3
新潟	3.9	5.0	2.5	2.5
富山	6.1	2.6	1.2	1.2
石川	5.6	5.1	1.2	1.2
福井	2.8	4.0	0.9	0.9
山梨	5.3	1.7	0.9	0.9
長野	3.6	3.2	2.0	1.9
岐阜	8.3	3.4	2.0	1.9
静岡	9.0	5.0	3.3	3.3
愛知	10.0	6.2	5.4	5.5
三重	5.2	2.6	1.5	1.5
滋賀	8.1	3.0	0.9	0.9
京都	9.5	6.6	2.6	2.7
大阪	15.6	6.8	7.9	8.0
兵庫	12.2	4.9	4.2	4.1
奈良	7.2	4.1	0.8	0.8
和歌山	5.1	△0.4	1.1	1.0
鳥取	8.0	4.9	0.6	0.5
島根	3.4	2.3	0.8	0.8
岡山	3.5	2.8	1.6	1.6
広島	5.9	4.1	2.3	2.3
山口	2.6	3.7	1.4	1.3
徳島	3.2	0.9	0.8	0.8
香川	6.3	3.2	1.0	1.0
愛媛	3.0	3.4	1.3	1.3
高知	3.7	2.2	0.8	0.8
福岡	10.0	8.4	3.7	3.8
佐賀	3.4	1.0	0.8	0.7
長崎	3.3	1.4	1.3	1.3
熊本	1.9	0.8	1.5	1.4
大分	3.5	2.7	1.1	1.0
宮崎	4.1	5.0	0.9	0.9
鹿児島	0.6	1.7	1.6	1.6
沖縄	—	16.9	0.9	1.0
計	9.0	5.4	100.0	100.0

図1 東京60キロ圏内事業所数の増加率(昭和47年~50年)

